



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 北野建設株式会社

コード番号 1866 URL <http://www.kitano.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 北野 貴裕

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 中山 直彦

TEL 03-3562-2331

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,542	△4.9	2,500	△42.6	2,721	△41.4	1,779	△27.5
27年3月期第3四半期	55,254	8.5	4,353	165.8	4,646	154.7	2,453	203.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,793百万円 (△42.7%) 27年3月期第3四半期 3,128百万円 (157.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.59	—
27年3月期第3四半期	39.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	58,492	28,817	47.8	449.25
27年3月期	53,598	28,040	49.2	423.98

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 27,972百万円 27年3月期 26,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,000	△0.1	2,500	△47.9	2,700	△48.5	1,600	△43.9	25.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	68,368,532 株	27年3月期	68,368,532 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,103,826 株	27年3月期	6,173,459 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	62,203,937 株	27年3月期3Q	62,207,661 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。現在予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての留意事項等については、【添付資料】P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策・日銀の金融緩和政策効果もあり、企業収益は緩やかな回復基調が進み、雇用・所得環境においても改善が見られていますが、一方で中国をはじめ新興国の景気停滞や、欧州・中東における地政学的リスク、原油価格の下落傾向など海外経済を要因とする景気の先行き不透明感も高まりつつあります。

当社グループが主に事業を展開している建設業界におきましては、受注環境では公共建設投資がやや減少傾向にあるものの、民間建設投資は企業収益の改善を背景に、設備投資需要が引き続き高く推移した結果、全体として前年同期に比べ増加傾向にあります。

しかし、一方では厳しい受注競争が続くなか、技術労働者の慢性的な不足や、労務単価・資機材単価の今後の価格動向による収益への影響リスクが懸念されるなど、予断を許さぬ状況が続いています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(建設事業)

建設事業の業績につきましては、受注高は前年同四半期と比べ10.5%増の576億6千8百万円、売上高は前年同四半期と比べ5.8%減の496億6千6百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて44.7%減の23億3千1百万円となりました。

(ゴルフ場事業)

ゴルフ場事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ1.5%減の2億3千4百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期に比べて26.1%減の2千6百万円となりました。

(ホテル事業)

ホテル事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ15.3%増の14億8千万円となり、セグメント利益についても前年同四半期に比べて81.0%増の9千7百万円となりました。

(広告代理店事業)

広告代理店事業の業績につきましては、売上高は前年同四半期に比べ13.3%増の12億5千9百万円となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べて67.4%増の5千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度に比べ48億9千4百万円増加の584億9千2百万円となっています。主な変動要因としては、受取手形・完成工事未収入金の増加によるものです。負債の部に関しては主に支払手形・工事未払金等の増加により、前連結会計年度末に比べ41億1千6百万円増加の296億7千5百万円となりました。純資産の部に関しては、主に非支配株主持分の減少により、前連結会計年度末に比べ7億7千8百万円増加の288億1千7百万円となっています。これらにより当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は47.8%となっています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成27年11月11日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は429,620千円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が429,620千円増加しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,199,117	10,756,296
受取手形・完成工事未収入金等	11,781,175	14,958,286
販売用不動産	3,743,094	3,567,308
未成工事支出金	2,359,886	1,769,522
開発事業等支出金	41,233	41,170
その他のたな卸資産	83,117	75,480
繰延税金資産	818,036	222,836
その他	1,156,782	4,768,133
貸倒引当金	△73,952	△23,725
流動資産合計	31,108,488	36,135,306
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,400,896	6,397,939
その他	17,693,010	17,578,740
減価償却累計額	△9,737,244	△9,846,586
有形固定資産合計	14,356,662	14,130,093
無形固定資産		
無形固定資産	241,911	220,145
投資その他の資産		
投資有価証券	6,095,792	6,270,636
長期貸付金	29,328	43,338
繰延税金資産	429,921	393,832
その他	1,368,366	1,330,950
貸倒引当金	△32,726	△32,330
投資その他の資産合計	7,890,681	8,006,426
固定資産合計	22,489,254	22,356,664
資産合計	53,597,742	58,491,970

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,941,133	14,651,221
短期借入金	1,000,000	—
未払法人税等	1,071,178	173,419
未成工事受入金	5,435,345	5,117,648
引当金	621,240	118,974
その他	1,550,274	4,889,189
流動負債合計	20,619,170	24,950,451
固定負債		
退職給付に係る負債	370,818	329,198
会員預託金	2,643,400	2,541,250
繰延税金負債	1,665,705	1,702,339
その他	259,120	151,286
固定負債合計	4,939,043	4,724,073
負債合計	25,558,213	29,674,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,116,492	9,116,492
資本剰余金	5,066,262	5,502,072
利益剰余金	11,563,201	12,596,669
自己株式	△1,275,910	△1,261,377
株主資本合計	24,470,045	25,953,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,724,767	1,845,233
繰延ヘッジ損益	19,128	6,257
為替換算調整勘定	270,950	263,782
退職給付に係る調整累計額	△115,658	△96,899
その他の包括利益累計額合計	1,899,187	2,018,373
非支配株主持分	1,670,297	845,217
純資産合計	28,039,529	28,817,446
負債純資産合計	53,597,742	58,491,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高		
完成工事高	41,423,808	49,009,004
兼業事業売上高	13,830,381	3,533,300
売上高合計	55,254,189	52,542,304
売上原価		
完成工事原価	37,539,428	44,399,904
兼業事業売上原価	10,159,241	2,387,625
売上原価合計	47,698,669	46,787,529
売上総利益		
完成工事総利益	3,884,380	4,609,100
兼業事業総利益	3,671,140	1,145,675
売上総利益合計	7,555,520	5,754,775
販売費及び一般管理費	3,202,301	3,254,388
営業利益	4,353,219	2,500,387
営業外収益		
受取利息	10,639	55,177
受取配当金	92,501	104,630
会員権引取差額	60,286	61,790
為替差益	180,280	—
貸倒引当金戻入額	4,262	50,519
その他	21,213	19,486
営業外収益合計	369,181	291,602
営業外費用		
支払利息	74,283	21,969
為替差損	—	42,346
その他	2,068	6,317
営業外費用合計	76,351	70,632
経常利益	4,646,049	2,721,357
特別利益		
固定資産売却益	27,297	—
負ののれん発生益	48,012	—
投資有価証券売却益	—	225
その他	—	811
特別利益合計	75,309	1,036
特別損失		
投資有価証券評価損	8,466	—
固定資産処分損	1,079	28,078
減損損失	578,970	2,957
特別損失合計	588,515	31,035
税金等調整前四半期純利益	4,132,843	2,691,358
法人税、住民税及び事業税	934,779	271,109
法人税等調整額	696,264	611,107
法人税等合計	1,631,043	882,216
四半期純利益	2,501,800	1,809,142
非支配株主に帰属する四半期純利益	48,341	30,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,453,459	1,778,570

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	2,501,800	1,809,142
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	492,258	120,761
繰延ヘッジ損益	24,483	△12,872
為替換算調整勘定	86,698	△143,008
退職給付に係る調整額	22,989	18,759
その他の包括利益合計	626,428	△16,360
四半期包括利益	3,128,228	1,792,782
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,051,165	1,897,754
非支配株主に係る四半期包括利益	77,063	△104,972

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	52,698,597	234,659	1,277,370	1,043,563	55,254,189	-	55,254,189
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	3,256	6,488	67,198	77,477	△77,477	-
計	52,699,131	237,915	1,283,858	1,110,761	55,331,666	△77,477	55,254,189
セグメント利益	4,213,300	34,563	53,394	30,431	4,331,688	21,531	4,353,219

(注) 1. セグメント利益の調整額21,531千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	49,665,197	230,704	1,477,347	1,169,056	52,542,304	-	52,542,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723	3,615	3,082	89,563	96,983	△96,983	-
計	49,665,920	234,319	1,480,429	1,258,619	52,639,287	△96,983	52,542,304
セグメント利益	2,331,398	25,545	96,643	50,953	2,504,539	△4,152	2,500,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,152千円は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	578,970	—	—	—	—	578,970

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	建設事業	ゴルフ場事業	ホテル事業	広告代理店事業	全社・消去	合計
減損損失	2,957	—	—	—	—	2,957

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

提出会社単独の事業の状況は、以下のとおりです。

1. 建設事業部門

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (千円)	期中受注工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成工事高 (千円)	期末繰越工事高 (千円)
前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	建築工事	32,386,901	44,139,647	76,526,548	34,294,672	42,231,876
	土木工事	5,660,912	8,037,738	13,698,650	7,129,227	6,569,423
	計	38,047,813	52,177,385	90,225,198	41,423,899	48,801,299
当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	建築工事	45,353,739	49,632,726	94,986,465	42,541,518	52,444,947
	土木工事	6,513,705	8,034,836	14,548,541	6,467,767	8,080,774
	計	51,867,444	57,667,562	109,535,006	49,009,285	60,525,721
前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	建築工事	32,386,901	59,344,826	91,731,727	46,377,988	45,353,739
	土木工事	5,660,912	9,854,168	15,515,080	9,001,375	6,513,705
	計	38,047,813	69,198,994	107,246,807	55,379,363	51,867,444

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

- 1 前事業年度以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合、期中受注工事高にその増減額を含めています。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。
- 2 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)に一致します。

(2) 受注工事高

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前第3四半期累計期間 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	建築工事	33.5	66.5	100.0
	土木工事	12.7	87.3	100.0
	計	30.3	69.7	100.0
当第3四半期累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	建築工事	24.3	75.7	100.0
	土木工事	22.5	77.5	100.0
	計	24.0	76.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比です。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
前第3四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	建築工事	2,868,146	31,426,526	34,294,672
	土木工事	5,048,183	2,081,044	7,129,227
	計	7,916,329	33,507,570	41,423,899
当第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	建築工事	10,151,691	32,389,827	42,541,518
	土木工事	4,613,547	1,854,220	6,467,767
	計	14,765,238	34,244,047	49,009,285

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

(4) 繰越工事高 (平成27年12月31日現在)

区分	官公庁 (千円)	民間 (千円)	合計 (千円)
建築工事	16,144,386	36,300,561	52,444,947
土木工事	5,910,972	2,169,802	8,080,774
計	22,055,358	38,470,363	60,525,721

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。

2. 開発事業部門

(1) 売上高

区分	前第3四半期累計期間 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日		当第3四半期累計期間 自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
土地	5	4,482,249	2	81,034
建物	5	6,325,291	2	65,976
不動産賃貸収入他	18	467,693	15	509,625
計	28	11,275,233	19	656,635

(注) 上記金額には消費税等は含まれていません。